

# 決 算 公 告

(第 66 期) 自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

**NDS株式会社**

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	28,186	<b>流動負債</b>	16,680
現金・預金	2,111	支払手形	46
受取手形	191	工事未払金	6,221
完成工事未収入金	19,619	買掛金	182
売掛金	2,375	短期借入金	1,288
未成工事支出金	280	一年以内返済予定長期借入金	949
仕掛不動産	2,272	リース債務	64
販売用不動産	448	未払金	381
商品	9	未払法人税等	117
材料貯蔵品	326	未払消費税等	568
未収入金	286	未払費用	526
その他の他	276	未成工事受入金	63
貸倒引当金	△11	預り金	109
		関係会社預り金	5,001
		賞与引当金	1,060
		役員賞与引当金	38
		その他の他	59
<b>固定資産</b>	24,594	<b>固定負債</b>	3,151
<b>有形固定資産</b>	12,042	長期借入金	160
建物・構築物	5,035	リース債務	264
機械・運搬具	352	繰延税金負債	140
工具器具・備品	188	退職給付引当金	2,211
土地	6,396	修繕引当金	68
建設仮勘定	68	その他の他	306
		<b>負債合計</b>	19,832
<b>無形固定資産</b>	121	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	70	<b>株主資本</b>	29,707
電話加入権	47	資本金	5,676
その他の他	2	資本剰余金	4,425
		資本準備金	4,425
<b>投資その他の資産</b>	12,430	利益剰余金	19,606
投資有価証券	8,791	利益準備金	1,419
関係会社株式	3,089	その他利益剰余金	18,187
長期滞留債権	108	建物圧縮記帳積立金	205
長期前払費用	93	土地圧縮積立金	140
その他の他	476	別途積立金	12,428
貸倒引当金	△128	繰越利益剰余金	5,412
		<b>評価・換算差額等</b>	3,241
		その他有価証券評価差額金	3,241
<b>資産合計</b>	52,781	<b>純資産合計</b>	32,948
		<b>負債純資産合計</b>	52,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		60,184
完成工事高	43,722	
兼業事業売上高	16,461	
売 上 原 価		53,934
完成工事原価	39,856	
兼業事業売上原価	14,077	
売 上 総 利 益		6,250
完成工事総利益	3,865	
兼業事業総利益	2,384	
販売費及び一般管理費		3,712
営 業 利 益		2,537
営 業 外 収 益		681
受取利息配当金	425	
その他	255	
営 業 外 費 用		192
支払利息	18	
その他	174	
経 常 利 益		3,026
特 別 利 益		1
投資有価証券売却益	1	
特 別 損 失		390
固定資産処分損	3	
投資有価証券評価損	15	
関係会社株式売却損	371	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,637
法人税、住民税及び事業税		896
法人税等調整額		48
当 期 純 利 益		1,691

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 仕掛不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 販売用不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 商品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 修繕引当金

賃貸不動産の定期的な修繕に要する将来の費用の支出に備えるため、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、主として原価比例法によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,984	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	190	百万円
長期金銭債権	0	百万円
短期金銭債務	7,700	百万円
長期金銭債務	17	百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

減価償却費	317	百万円
関係会社株式評価損	126	百万円
投資有価証券評価損	123	百万円
賞与引当金	324	百万円
退職給付引当金	676	百万円
減損損失	292	百万円
その他	195	百万円
繰延税金資産小計	2,056	百万円
評価性引当額	△619	百万円
繰延税金資産合計	1,437	百万円

### 繰延税金負債

建物圧縮記帳積立金	△90	百万円
土地圧縮積立金	△62	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,424	百万円
繰延税金負債合計	△1,577	百万円
繰延税金負債の純額	△140	百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注) 4	科目	期末残高 (注) 4
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の借入	資金の借入 (注) 1 経営管理料 (注) 2 連結納税に 伴う支払 (注) 3	—  204  216	関係会社預り金  —  未払金	5,001  —  216

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

4. 取引金額及び期末残高には、消費税を含めておりません。

### 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	北陸電話 工事(株)	なし	なし	関係会社 株式の売却 売却損 (注)	371	—	—

(注) 関係会社であるみつぼしテクノ(株)の株式を無償譲渡したものであり、その帳簿価額を特別損失に計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,521 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	283 円 41 銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。